

# 1 News File 2007

県中地方農薬適正使用推進会議並びに農薬適正使用アドバイザー連絡会議（農業普及部）



山火事防止パレード出発式（森林林業部）



食彩ふくしま食育推進事業 モデル校：田村市立関本小学校（地域農林企画室）



田んぼの学校 実施校：須賀川市立白江小学校（農村整備部）



地方植樹祭（森林林業部）



県中地方グリーン・ツーリズム推進会議（地域農林企画室）



鬼沼の希少野生生物引っ越し大作戦（農村整備部）



太田西ノ内病院による地産地消バイキング（地域農林企画室・農業振興部）



平成19年4月～6月

	国	県	管内
4月	2日	品目横断的経営安定対策の申請手続きが始まった。	3日 森林環境税（地域提案型重点枠）の採択事業内容を発表した。
	4日	政府は、今後の農政指針となる「21世紀新農政2007」をまとめた。	4日 県が育成した新品種を、ソバは「会津のかおり」、リンドウは「ふくしましおん」と公表した。
	13日	中山間直接支払制度における交付金過払いの問題で、農水省は36都道府県の179市町村で過払いがあり、返還する交付金は約3億5千万円にのぼると発表した。	9日 農地・水・農村環境保全向上対策の実施主体となる地域協議会が設立された。（福島市）
	18日	東北農政局は、生産調整に協力するよう呼び掛ける「メッセージ」を公表した。	16日 総合的な食育事業の指針となる「県食育推進計画」（平成19～22年度）を発表した。
	20日	国産バイオ燃料の技術開発強化を目的に、独立行政法人が連携した「研究独法バイオ燃料研究推進協議会」が設立された。	19日 農業の新たな担い手確保を目指す「就業相談窓口」の業務をスタートした。
	24日	農水省と厚生労働省は、米国が食肉処理施設の査察を受け入れることで合意したと発表した。	26日 「食彩ふくしま推進協議会」が開かれ、ふくしま販売促進プランを進める本年度の24事業を確認した。（福島市）
	27日	地域の農産品や観光資源を生かした、新たな商品開発を支援する「地域資源活用促進法」が成立した。	27日 地域づくり総合支援事業（サポート事業）の第1次決定分144件を発表した。
5月	9日	農山漁村と都市の交流等に取り組む地方自治体の計画を支援する「農山漁村活性化法」が成立した。	11日 県農業協同組合青年連盟のOBでつくる県農業振興会の総会が開かれ、出席した知事へ農業振興の提言が行われた。（郡山市）
	17日	農水省は、野菜需給調整協議会の初会合で、現行の産地廃棄制度を見直す方針を明らかにした。	12日 2月の相双地方に引き続き、移動知事室が県農業総合センターで行われ、知事がまちづくりや農業振興などに取り組む8名と意見を交した。
	21日	内閣府は、19年度食育月間の実施要綱を決めた。	13日 首都圏アンテナショップ「ふくしま市場」の売上げ額が約6千9百万円となり、目標額をクリアしたことが分かった。
	23日	農水省は、国産農林水産物・食品輸出促進本部会議を開き、輸出拡大に向けた初めての総合戦略を決めた。	14日 公共工事入札の総合評価方式において、高度な技術力についても審査する「標準型」を19年度から一部で試行することを示した。
	23日	自治体やJAが定める地産地消地域行動計画が918地区で策定され、全国の市町村の半分以上をカバーすることが農水省のまとめで分かった。	20日 18年度の食品表示状況調査結果によると、生鮮食品の適正表示が「名称」で89.3%、「原産地」で84.8%となり、昨年度より向上したことが分かった。
	25日	政府は、19年版食料・農業・農村白書を閣議決定した。	31日 「みんなで創る農業・農村3A運動」県推進本部を発展させる形で「ふくしま食と農の絆づくり運動」県推進本部が発足した。（福島市）
	29日	ポジティブリスト制度が施行されて1年が経ち、違反件数が国産農産物で大幅に減る一方、輸入農産物では前年の3倍（25品目）になることが農水省のまとめで分かった。	31日 3月16日～5月31日までの降霜による農作物の被害額は64,319千円となり、2年連続で1億円を下回ったと発表した。
6月	1日	安部首相は、松岡氏の後任に、赤城徳彦衆議院議員を農林水産大臣に任命した。	1日 JA全農福島が運営する農産物直売所「愛情館」がリニューアルオープンした。（郡山市）
	5日	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構東北研究センターは東北地方をエリアとした水稲の冷害被害軽減情報をインターネットで提供するサービスを開始した。	3日 県園芸振興グループと県ハイテクプラザは、エゴマの搾りかすを粉末化するのに成功し、民間企業と連携してあめや漬物などを製品化した。
	13日	政府は、5月に実施した米食肉処理施設への査察結果について、「システムとして問題がないことが確認された」とする報告をまとめた。	3日 「ふくしま食と農の絆づくり運動」スタートアップイベントが県農業総合センターで開かれた。
	15日	農水省は、GAP手法導入・推進会議を立ち上げた。	4日 県内に農産物直売所を設置しているJAで構成するJA福島ファーマーズマーケット連絡協議会が設立された。
	18日	農水省は、料理のメニューから平均的な食料自給率（カロリーベース）を調べられる計算ソフト「クッキング自給率」を作成した。	7日 食料・農業・農村問題県民会議は、WTO・EPA対策県民総決起大会を開いた。（須賀川市）
	22日	政府は閣議で、独立行政法人緑資源機構の主力事業を廃止し、事実上解体することを盛り込んだ「規制改革推進3カ年計画」を決めた。	18日 県優良建設工事表彰の受賞企業を発表した。
	24日	第58回全国植樹祭が北海道苫小牧市で開催された。	29日 6月6～8日にかけて発生した降ひょうによる県内農産物被害は、1億1千万円に上る見通しであると発表した。
7月			8日 JAたむらの職員はボランティア活動で13haの遊休農地を再生させた。（田村市）
			17日 環境省は、「みどりの日」自然環境功労者環境大臣表彰で、石川町の個人と天栄村立牧本小学校が受賞したと発表した。
8月			14日 JAたむらは、「第2期アグリ実践アカデミー」の開講式を行った。（田村市）
			21日 JAすかがわ岩瀬と農産物直売所「はたけんぼ」は、きゅうりん館で「あぐりスクール」の開校式を行った。（須賀川市）
9月			24日 郡山地方森林保護対策推進協議会は、山火事パレード出発式を行った。（郡山市）
			24日 県農業総合センターで県中地方水田農業改革推進会議が開かれた。
10月			29日 「郡山布引風の高原」オープニングセレモニーが行われた。（郡山市）
			2日 「あぶくまの天然水」がモンド・セレクションで四年連続大金賞を受賞した。
11月			9日 県中地方農業適正使用推進会議が県農業総合センターで行われた。
			15日 県中地方園芸特産推進本部会議が県農業総合センターで行われた。
12月			15日 食彩ふくしま食育推進事業のモデル校である田村市立関本小学校で、実習田での田植えが行われた。
			22日 県食品表示ウォッチャーの委嘱状交付式を郡山合同庁舎で行った。
1月			23日 第29回環緑の少年団活動発表大会が県林業研究センターで開かれ、古殿町立大久田小学校が県教育長賞を受賞した。
			31日 県中地方グリーン・ツーリズム推進会議において、観光カリスマの小椋唯一氏による講演が行われた。（郡山市）

# News File 2007

「うつくしま食・農サポーター」研修会  
(地域農林企画室)



「地産地消フェスティバル」(郡山市)



さくらっ子会 パリッとやおや市が福島県  
農業賞受賞(田村農業普及所)



小針金之・操御夫妻が福島県農業賞受賞  
(須賀川農業普及所)



中山間地域における牛の放牧利活用研修会  
(農業普及部)



郡山地域ふくしま型有機・特別栽培等普及  
推進会議(農業普及部)



県中地方地産地消セミナー(農業普及部)



大豆実需者連携強化推進事業(農業普及部)



平成19年7月～9月

	国	県	管内
7月	2日 農水省は、農業の姿を分かりやすく解説した「ジュニア農林水産白書」19年版を作り、全国の全ての小学校に配布することとした。	4日 19年5月1日までの新規就農は128人で、昨年より12人増えたことが分かった。	6日 全農肉牛枝肉共励会が東京都中央卸売市場食肉市場で行われ、和牛牝牛部門で郡山市の生産者が最優秀賞に選ばれた。
	17日 農業生物資源研修所は、稲のいもち病と白葉枯病の両方に強い稲の遺伝子を世界で初めて発見した。	9日 畜産生産者や購買者の相談窓口となる「ハロー福島牛」を県畜産市場に設置した。(本宮市)	11日 石川地域のブランド、あぶくま太陽米の生産・流通研修会が開かれた。併せて、エコファーマーの認定書交付も行われた。(石川町)
	18日 海外の日本食レストランに推奨マークを与えることを目的に、「日本食レストラン海外普及推進機構」が発足した。	24日 農業用使用済プラスチック再生処理量は前年に比べ48ト多量633トで、処理率は61%であったと県農業用使用済プラスチック適正処理推進会議で明らかにした。(福島市)	19日 県農業総合センターで「ふくしま食と農の絆づくり運動」県中地方推進本部の設立総会を開いた。
	20日 農水省は、農林水産業の分野で総合的に地球環境問題を検討する有識者会議を立ち上げ、初会合を開いた。	26日 県緑の少年団大会の式典が県民の森で開かれた。(大玉村)	20日 羽鳥湖高原直売所が道の駅「羽鳥湖高原」としてリニューアルオープンした。(天栄村)
	24日 東北農政局は、知的財産の意識啓発を進めるため、相談窓口を設置した。	29日 定年帰農を推進する就農支援事業において、県内二会場で応援研修会を開いた。(郡山市ほか)	21日 郡山市総合地方卸売市場管理事務所主催のイベント「夏休み親子市場たんけん隊」が同市場で行われ、参加者はトマト、キュウリ、カブ等の競りを見学した。
	26日 中国への輸出が約4年ぶりに再開され、上海で日本産のコメの販売が始まった。	30日 県建設技術センターの理事会が開かれ、組織存続が決められた。(福島市)	21日 第32回県肉用牛共進会・種牛部が県家畜市場で開かれ、農林水産大臣賞に県和牛育種組合三春支所の「はるひかり」等が選ばれた。(本宮市)
	30日 農水省は、農林水産分野の知的財産情報を集めたサイト「農林水産知的財産ネットワーク」を開設した。	30日 海外技術研修員として来日した劉強氏は生活環境部長を表敬訪問した。なお、劉氏は11月上旬から県中農林事務所農村整備部で専門研修に入ることとされた。	27日 都市と農村の交流を目的とした「郡山市湖南町農業体験ツアー」が行われた。(～29日)
8月	7日 7月2日に締め切った品目横断的経営安定対策の加入申請数を発表した。福島県は、米では9,275件が申請し、作付面積の11%となった。	2日 県林業研究センターでミニ参観デーが開かれた。(郡山市)	2日 「菜の花プロジェクト」第1回推進会議が開かれ、循環型社会構築へ本格始動した。(須賀川市)
	10日 農水省は、18年度の食料自給率がカロリーベースで39%であったと発表した。	3日 県農業普及指導活動成果発表会が県ハイテクプラザで開かれた。(郡山市)	3日 中山間地域における牛の放牧利用研修会を郡山市中田行政センターで開いた。
	10日 東北農政局は、18年産の米生産費を発表し、10a当たり所得は32,549円で、9年の約半分にまで下がったことが分かった。	10日 県オリジナル品種「あつましずく」の求評会が県農業総合センターで開かれ、主婦らから品質などの評価を聞いた。	4日 安積疏水建設業協力会主催で「安積疏水を訪ねる小学生の集い」が行われた。(郡山市)
	18日 過疎地域の集落のうち、市町村役場(本庁)までの距離が20km以上離れている集落は、平成の大合併の影響により、2割強となったことが国交省のまとめで分かった。	16日 酸性を保っていた猪苗代湖特有の水質浄化メカニズムが崩壊し始めていることが調査で分かった。	5日 「食と地域を考えるフォーラム」が全国四会場のトップを切って、須賀川アリーナで開かれた。
	22日 東北六県知事による「東北サミット」が開かれ、東北の食をテーマにしたパネルディスカッション等が行われた。(郡山市)	21日 県内の女性農業者のネットワーク組織「うつくしまアグリウーマンネット」は、県農業総合センターで設立総会を開いた。	7日 県中地方農林業推進懇談会を三地域に分けて開催した。(7日：郡山市、須賀川市、岩瀬郡)、(8日：石川郡)、(9日：田村市、田村郡)
	23日 国交省、農水省、環境省は、18年度末の汚水処理施設普及率が前年度比1.5ポイント増の82.4%と発表した。	29日 うつくしま「食」「農」サポーター研修会が郡山市総合地方卸売市場等で開かれた。(郡山市ほか)	17日 郡山市農業委員会の合併40周年記念式典が郡山市市役所で行われた。
	24日 林野庁は、緑資源機構の事業のうち、幹線林道整備を除く四事業を森林総合研究所と国際農林水産業研究センターに移管する方針を決めた。	30日 県産品の普及と地産地消を推進する、「ふるさと恵みの店」32店舗を発表した。	29日 ヨークベニマルが支援する布引ダイコンの収穫が始まった。(郡山市)
	11日 環境省、農水省は、改正食品リサイクル法が12月に施行されるのに伴い、業種ごとに定める食品廃棄物のリサイクル率の数値目標を決めた。	7日 JA全農福島は、米の厳しい販売環境を反映し、19年産「コシヒカリ」の概算単価を三地方とも一律10,000円とした。	1日 経営体育成基盤整備事業八丁目地区の竣工式が行われた。(郡山市)
9月	17日 農水省は、酪肉近代化基本方針に基づく19年度行動計画を決め、飼料作物の作付面積を2万ha増やすとの目標を掲げた。	8日 第2回県農業総合センターまつりが開かれた。(～9日)(郡山市)	4日 第48回県農業賞の表彰式が行われ、県中管内からは1夫妻、1団体が受賞した。
	21日 食育の本格的な普及を目指す「日本食育士協会」が設立された。	13日 カシノチガキイムシの被害は会津農林管内のほぼ全域に拡大し、郡山市など中通りにも被害が広がっていることが分かった。	8日 JA全農福島の「とびつきりの全農フェスタin郡山」が農産物直売所「愛情館」の駐車場で行われた。(～9日)
	21日 東北農政局は、「食と農を語る会in郡山市」を開いた。	19日 県ブランド認証制度による認証第二弾とある牛肉の銘柄は、JA全農福島の「福島牛」に決まった。	11日 県中地方地産地消セミナーが県農業総合センターで開かれた。
	25日 安部内閣の退陣を受け、自民党の福田康夫総裁が首相に選ばれた。	20日 農業基盤整備の視察のため来県中の中国湖北省の土地整理視察団は、農林水産部長を表敬訪問した。	14日 第58回県学校関係緑化コンクールで、古殿村立大久田小学校と須賀川市立西袋小学校が知事賞に選ばれた。
	28日 8月の生鮮野菜の輸入量が単月では平成12年度以降最低水準となることだが、財務省貿易統計で分かった。	20日 首都圏の販売店や流通業者を招いての「食彩うつくしま有機農産物等産地交流会」を開いた。(福島市ほか)	15日 「地産地消フェスティバル」が郡山市役所本庁舎前駐車場で開かれた。
	28日 農水省は、19年産米の9月15日現在の作況指数を「99」、作柄を「平年並み」と発表した。福島県は、作況指数「100」、作柄を「平年並み」とされた。	27日 「モモせん孔細菌病」の被害拡大を受けて、県農業総合センター果樹研究所で緊急連絡会議を開いた。(福島市)	21日 有機、特別栽培農産物の販路拡大に資するため、「こだわり農産物販売セミナー」を県中家畜保健衛生所で開いた。(郡山市)

# News File 2007

食と農のふれあい交流会（農業振興部）



郡山の農業と観光物産展への参画（地域農林企画室ほか）



ふるさと林道「馬場平線」開通式  
（森林林業部・古殿町）



県中地方グリーン・ツーリズム活動強化研修会  
（地域農林企画室）



農家民宿開設に向けた先進地視察調査（地域農林企画室）



浅川産「コシヒカリ」のJAあいち経済連等への出荷（浅川町・JAあぶくま石川）



いきいきたむら農産物フェア（田村農業普及所）



県中地方豊かな食生活体験学習会（地域農林企画室）



平成19年10月～12月

	国	県	管内			
10月	11日	政府・与党は、品目横断的経営安定対策等の改善、見直しに向けた検討を開始した。	18日	県ハイテクプラザ津若松技術支援センターは、「ナツハゼ」の果実にアントシアニン色素が他のベリー類に比べて約6倍含まれていることを独自調査で判明した。	1日	安積疏水土地改良区は、安積疏水通水125周年記念式典を開いた。(郡山市)
	11日	鳥取県で開催された全国和牛能力共進会に福島県から26頭が出場し、うち9頭が優秀賞を受けた。(～14日)	20日	県林業研究センターで第32回県林業林業祭が開かれた。(～21日)	4日	「ごはんの日」応援店に認定した店舗を公表した。
	19日	19年産米で過剰作付けの都道府県は33府県に上り、5府県増えたことが農水省の試算で分かった。なお、福島県の過剰作付面積は13,376haとされた。	24日	県とJA全農福島は、全国から米卸会社24社を招き求評会を開き、福島米をPRした。(福島市)	6日	有機、特別栽培の理解促進のため「食の農ふれあい交流会」を開いた。(郡山市ほか)
	24日	全国土地改良事業団体連合会等は、第30回全国土地改良大会三重大会を開いた。	24日	フルセラ病感染が疑われ酪農乳業(株)が自主回収した問題で、県農林水産部長と同社社長が、農水省に検査体制の見直しと損失補償を要望した。	8日	「食彩ふくしま弁当チャレンジコンテスト」高校生部門の審査会が行われ、県中農林管内から最優秀賞が選ばれた。
	29日	農水省は、余剰米を買い取り、政府備蓄米を積み増す緊急対策を正式に発表した。	25日	「緑の少年団全国大会」が来年7月30日に本県で開催されることが決定した。	12日	郡山の農業と観光物産展に、「ふくしま食と農の絆づくり運動」県中地方推進本部も参画し、県中地方の農業のPRに努めた。(～14日)
	29日	農水省は、19年産米の10月15日現在の作況指数を「99」、作柄を「平年並み」と発表した。福島県は、作況指数「100」、作柄を「平年並み」とされた。	27日	ふくしま米需要拡大推進協議会は、県内の旅館やホテルと連携したPR事業を開始した。(～12月31日)	27日	「第3回全国ヤーコンサミット」と「ヤーコンフェア」が行われた。(～28日)(天栄村)
	30日	農水省と経済産業省は、地域ブランドなど農業分野の知的財産を積極的に保護、活用するため、「知的財産連携推進連絡会議」を設置した。	29日	建設業者の農業分野への参入を支援するセミナーが三地方で開催された。中継りは県農業総合センターで同日開催された。	27日	JA郡山市は、「食と農の祭典2007JAまつり」をビックパレットで行った。(～28日)
11月	7日	農水省は、食品の偽装表示に的確に対応するため、警察庁と連携強化に向けた協定を締結したことを明らかにした。	2日	原油高騰を受け、今年度も施設栽培農家を対象に、暖房用燃料を購入するための金融機関からの借入れに対する利子補給を行うことを発表した。	6日	県農業総合センターで園芸農家における雇用労力活用セミナーを開いた。
	19日	農水省は、地域ブランドの信頼確保に向けて、都道府県の担当者ら約160名を集めた対策会議を開いた。	10日	米中心の日本型食生活の普及啓発を目指す、「ごはんを食べよう！食彩ふくしま地産地消推進フォーラム」が県農業総合センターで開かれた。	10日	県農産物加工コンクールが県農業総合センターで開かれ、県中農林管内では優秀賞1点、優良賞6点が選ばれた。
	20日	食品産業による食品廃棄物の再生利用率が前年度と同じ59%にとどまり、停滞傾向にあることが農水省の調査で分かった。	14日	県農地・水・環境保全向上対策協議会総会が行われ、新たな交付先を採択した結果、県内の採択組織が595組織となった。(福島市)	11日	天栄村は、市町村単位のコンクールとしては全国初の試みである「第1回天栄米食味コンクール」が開かれた。
	20日	農水省は、米価の下落や原油高騰で資金繰りが悪化した農業者等に対し、「農林漁業セーフティネット資金」を発動することを決めた。	16日	地球温暖化防止対策を積極的に進めるため、約6億円規模の森林整備を行う補正予算を発表した。	11日	平田村の特産品自然薯をPRする「阿武隈高原じねんじょ祭り」が開かれた。
	21日	「食と農林水産業のブランド協議会」が発足され、地域ブランド確立のための情報提供・交換などの活動方針を決められた。	24日	ふくしま会館1階のサテライトショップふくしまで「旬のふくしま農産物フェア」が行われた。(～25日)(東京都)	15日	漢方資材を使った浅川産の「コシヒカリ」がJAあいち経済連に出荷された。
	29日	東北農政局は、農業の企業参入を促す「特定法人貸付事業」に取り組む建設業者を、同局発注工事入札で優遇することを決めた。	27日	ふくしま21園芸特産推進本部会議が開かれ、15品目55産地を対象に進められている産地戦略の中間報告が行われた。	20日	県農業総合センターで「県中地方水田農業改革推進研修会」を開いた。
	30日	農水省は、18年の農業産出額が前年度から2.0%減って、約8兆6千億円となることを発表した。福島県は前年度と同額の2,500億円と全国で12位となった。	28日	「ふくしま食と農の絆づくり運動」のロゴマーク、キャッチコピーが決まり、その発表と表彰式が行われた。(福島市)	24日	島根県で開催された全国米・食味分析鑑定コンクールで、郡山市の生産者が金賞、天栄村の生産者が特別優秀賞を受賞した。
12月	5日	農水省は、20年産米の都道府県別生産目標数量を発表した。福島県は、19年産に比べ3,072トン少ない365,930トンが配分された。	6日	日本施設園芸協会、県、須賀川市は、「施設園芸新技術セミナー・機器資材展in福島」を開いた。(須賀川市)	2日	消費者を対象に、田村地方農産加工研究会による農産加工教室が行われた。(小野町)
	7日	農水省は、19年産米の作況指数の確定値を「99」、作柄を「平年並み」と発表した。福島県は、作況指数「100」、作柄を「平年並み」とされた。	17日	長引く原油価格の高騰を受けて、知事を本部長とする県原油価格高騰対策推進本部を設置した。	5日	ふるさと林道「馬場平線」の開通式が行われた。(古殿町)
	11日	農水省は、原油高騰の緊急対策として、「強い農業づくり交付金」の対象を拡大することを決めた。	20日	県ブランド認証制度で、みそ、鶏肉、日本酒の3品目の認証産品が決まった。	8日	「ごはんの日」に合わせた米消費拡大啓発活動を「ごはんの日応援店」で行い、来店者に県産米をプレゼントした。(郡山市)
	14日	東北農政局長は、「米の生産調整の実効性確保に向けて」と題した米農家へのメッセージを発表した。	20日	農林漁業原油価格高騰対策会議が開かれ、農業資材価格の動向や関係団体の支援の状況を確認し、各農林事務所単位で対策会議を行うことが示された。(福島市)	9日	ふくしま食と農の絆づくり運動の一環で、「県中地方豊かな食生活体験学習会」を行った。(天栄村)
	17日	農水省の「遺伝子組換え作物等の研究開発の進め方に関する検討会」は、GM農作物の実用化を国家戦略として提起する最終とりまとめを行った。	25日	県水田農業改革推進本部会議が開かれ、「ふくしま水田農業改革実践プログラム」を決定した。(福島市)	14日	県農業総合センターで、ふくしま食・農再生戦略に基づき、「県中地方園芸特産産地戦略セミナー」を開いた。
	18日	農水省は、「農山漁村の郷土料理百選」最終審査を開き、都道府県別の郷土料理計99点と御当地人気料理特選計23点を決めた。	27日	条件付き一般競争入札により、低価格入札が増加していることを受け、最低制限価格の設定水準を6%程度引上げることを決めた。	18日	和牛繁殖農家を対象にした放牧研修会を行った。(古殿町)
	21日	農水省は、品目横断的経営安定対策について、名称の変更と市町村特認を設けることを決めた。	27日	県と県水田農業産地づくり対策等推進会議は、米政策改革説明会を開き、20年産米の生産目標数量を市町村に示した。	26日	県農業総合センターで「県中地方農林業原油価格高騰対策会議」を開いた。

# News File 2007

農業経営講座（農業普及部）



福島県農地・水・環境保全向上対策地域協会  
会県中方部活動組織研修会（農村整備部）



郡山地域大豆実需者連携推進研修会（農業普及部）



「食育の集い」（JAあぶくま石川）



地元農産物を活用した加工食品の試食会及び  
情報交換会（農業普及部）



県中地方グリーン・ツーリズムの広告手法  
研修会（地域農林企画室）



平成19年度地産地消優良活動表彰事業「東北農政局長賞授与式」（JAすかがわ岩瀬）



郡山地域地産地消セミナー（地域農林企画室・農業普及部）



平成20年1月～3月

	国	県	管内
1月	4日 農水省は、JA全中や全農など関係8団体トップと同省総合食料局長が生産調整の目標達成に向けて、あらゆる措置を講じる旨の合意書を結んだと発表した。	16日 県家畜保健衛生業績発表会が自治会館で開かれた。	8日 あぶくまGAP推進会は、郡山市総合地方卸売市場で地域研修会を開いた。(～9日)
	6日 世界的な食料需給の逼迫を受けて、将来の食料確保の見通しについて、悲観的な3通りのシナリオを農水省が描いていたことが分かった。	18日 県水田農業改革推進本部は、稲作農業者ら約100人を集め、水田農業改革大会を開いた。(福島市)	11日 農作物の五穀豊穰を祈願する郡山市農始祭が行われた。
	10日 農水省は、県別に示した生産目標数量の県間調整を始めた。	20日 「ふくしま森林文化フォーラム」が杉妻会館で開かれた。	15日 郡山市米消費拡大推進協議会の「あさか舞」消費拡大首都圏販売促進キャンペーンが行われた。(東京都)
	22日 環境省は、里山や農地の保全活動に参加する個人と農山村で活動している団体とを「縁結び」するネットサイトを開設した。	21日 知事と県内の新規就農者が懇談する「あすのふくしま農業を語るつどい」が開かれた。(福島市)	17日 県郡山地区木材製材協同組合県中央木材市場の初市が行われた。(郡山市)
	24日 昨年12月の日中ハイレベル経済対話で合意した対中輸出第2弾の一環で、JA全農による日本産米の中国での販売が北京で再開された。	22日 県、福島農政事務所、JA中央会は、コメの生産調整の徹底、水田農業改革の推進を呼び掛けるキャラバン活動を行った。(～2月1日)	22日 県農業経営者海外派遣研修事業において、県中農林管内から4名が参加した。(～2月2日)
	29日 農水省と国交省は、「農林漁家民宿おかみさん100選」の第1弾として、20人を選んだ。	23日 県と郡山市は、生後20カ月以下の国産牛のBSE全頭検査を20年8月以降も継続する方針を決めた。	28日 JAたむらは、農作物栽培などの専門情報をタッチパネル式の端末で情報が引き出せる県内JA初の「農業電子図書館」をオープンした。
	30日 中国製冷凍ギョーザによる中毒事件が発覚した。	30日 JA福島中央会は理事会を開き、地域水田農業活性化緊急対策への取組みに必要な事務費の助成支援を決めた。(福島市)	31日 県農地・水・環境保全向上対策地域協議会県中支部は、県中地方活動組織研修会を開いた。(郡山市)
2月	8日 財務省貿易統計で、19年の生鮮野菜輸入量は、68万9千トンにとどまり、前年に比べ25%減少したことが分かった。	12日 20年産米の生産調整目標達成に向けて、県内の関係団体や行政による合意書締結式が行われた。(福島市)	3日 JAあぶくま石川は、「食育の集い～食を生かして元気な地域に～」を開いた。(石川町)
	13日 衆議院農林水産委員会は、農林水産業の実情調査のため、生産者等との懇談や関連施設の視察を行った。(郡山市、須賀川市)	15日 県過疎・中山間地域経営戦略本部会議は、20年度の過疎・中山間地域連携事業の概要を明らかにした。(福島市)	7日 須賀川市立白江小学校で、「田んぼの学校」の学習のまとめ(修了式)が行われた。
	13日 水田経営所得安定対策で、面積要件を満たさない担い手にも加入を認める制度の仕組みが明らかとなった。	15日 林業普及活動報告会が行われた。(福島市)	20日 須賀川市地産地消推進実行委員会は、「食でつなぐ、地域をつなぐ、地産地消」をテーマに、すかがわ食彩地産地消の夕べを開いた。
	15日 農水省は、政府が製粉会社に売り渡す輸入小麦の価格について、4月から30%の大幅引き上げに踏み切ることを正式に決定した。	15日 県水田農業改革推進本部等は、収益性の高い農業確立のため、「ふくしま水田農業実践セミナー」を開いた。(福島市)	21日 田村市立関本小学校で、食彩ふくしま食育推進事業の1年間の体験活動の発表が行われた。
	20日 日本穀物検定協会は、19年米の食味ランキングを発表した。福島県では中通り、会津の「コシヒカリ」が特Aとされた。	19日 20年度から始まる県民運動の名称は、「100年後も…いきいき！うつくしま、ふくしま。」と決定された。	22日 「郡山地域大豆実需者連携推進研修会」を県農業総合センターで行った。
	21日 政府・自民党は、飼料価格の高騰に苦しむ畜産農家の支援策として20年度の畜産対策費を前年度比約632億円増の1871億円にすることで最終合意した。	21日 県が育成した新品種名を、紫のアスパラガスは「はるむらさき」、モモは「はつひめ」と公表した。	25日 県農業総合センターで県中地方グリーン・ツーリズムの広告手法研修会を開いた。
	28日 農水省は、19年産水稲の品種別収穫量を発表し、6年連続「コシヒカリ」が1位となったことが分かった。	28日 予定価格1000万円未満の工事のうち約300件を抽出して、指名競争入札を試行することが正式に決定された。	26日 ブランド商品の開発を通じた地域活性化を目的に、「地元農産物を活用した加工食品の試食会」を開いた。(郡山市)
3月	6日 林野庁は、市街化区域にある雑木林も地域森林計画に積極的に組み入れるよう、都道府県に求める方針を決めた。	7日 食育標語「食育で笑顔と健康未来(ゆめ)づくり」と、キャラクターが決定した。	3日 東北農政局地産地消優良活動表彰において、(株)ジェイエイあぐりすかがわ岩瀬が東北農政局長賞に選ばれた。
	6日 農水省は、稲発酵粗飼料の作付面積が19年度に初めて6,000haを超えたことを明らかにした。	15日 県民の森で「もりの案内人」の認定書交付式が行われた。(大玉村)	11日 (株)ジェイエイあぐりすかがわ岩瀬とJA福島中央会は、「食農いはるカルタ」を作り、須賀川市立仁井田小学校で贈呈式を行った。
	12日 農水省は地方農政局長会議で、20年産米の生産調整の徹底を確認した。	18日 地域水田農業活性化緊急対策において、10日の一次締切り段階で県内の契約締結面積が目標の1割にも満たないことが明らかになった。	12日 農水省の農用地等集団化事業表彰で、郡山市日和田の「八丁目地区」が農林水産大臣表彰を受賞することが決まった。
	19日 自民党消費者問題調査会は、「消費者庁」の創設を提言した。	19日 「豊かなむらづくり顕彰」表彰式が行われた。(福島市)	13日 郡山市内の旅館関係者と生産者を対象にした「郡山地域地産地消セミナー」を開き、結城登美雄氏による先進地の講演と畑中成純氏による料理試食会を行った。
	21日 19年度末のGAPの導入産地が約600に上り、農水省が掲げる目標の3割に達したことが同省の調べで分かった。	20日 シンクタンクふくしまは、県内の農家レストランを対象にしたアンケート調査の結果を明らかにした。	17日 JAすかがわ岩瀬産のイチゴ「ふくはる香」が、香港に輸出、販売された。
	27日 農水省は、18年度の1直売所当たりの年間販売額は前回調査の15年度と比べ2割近く増え、8,870万円であったと発表した。	21日 「ふくしま食と農の絆づくり運動」県推進本部会議が開かれ、園芸産地の振興などの重点的に推進することを確認した。(福島市)	26日 飼料増産や畜産振興に向けた「県中地方畜産振興推進会議」が発足した。(郡山市)
	28日 農水省は、18年度の都道府県別食料自給率(カロリーベース)を発表し、100%を超えたのは5道県であった。福島県は昨年度から1ポイント増の83%であった。	28日 森林環境交付金地域重点枠の20年度採択事業を発表した。	27日 凍霜害の未然防止のため、「県中地方防霜対策本部」を設置した。(郡山市)